

京都府内分析・計測機器関連企業サプライチェーン等現状調査及びPR資料作成業務仕様書

1 委託業務の目的

分析・計測機器製造業は、京都の基幹産業として、日本を代表する大企業から中堅・中小企業、スタートアップに至る数多くの地域企業が集積するとともに、高度な分析・計測機器を保有する大学の学術・研究機関や総合的な技術支援を行う公設試験研究機関が存在している。一方で、組織的なネットワーク形成による一体的な取組の推進や顧客ニーズの一層の把握と共有のための仕組みづくりが課題となる中、令和8年度に、京都市産業技術研究所における分析・計測機器の高度化を行うとともに、分析・計測機器メーカーや大学、産業支援機関等との連携により「京都分析・計測プラットフォーム」を構築することとしている。同プラットフォームにより、分析・計測関連分野の地域産業クラスターを形成し、更に多様な企業や人材、資金を京都に呼び込み、好循環を生み出すエコシステムを構築するためには、京都における分析・計測機器産業の特色や強みを取りまとめ、発信することが重要である。

そこで本業務により、京都府内の分析・計測機器産業の現状・強みや、分析・計測機器メーカー、カラム製造メーカー、試薬メーカー等のものづくり企業の状況、大学の研究内容等の全体像を調査し、京都府内分析・計測機器産業の将来像を明確化するとともに、京都のものづくり企業の分析・計測の利用拡大に繋げる。

2 調査の概要

京都府内の分析・計測機器産業や分析・計測機器のユーザーとなりうる製造業、大学に対して、事業内容や研究内容、サプライチェーン、生産・顧客等の状況、事業課題等を把握するため、郵送によるアンケート調査を実施するとともに、調査結果を分析し、報告書を作成する。

(1) 調査内容

- ア 分析・計測機器関連企業における業種、製品、技術、取引先等の企業情報に係る調査
- イ ものづくり企業における分析・計測機器の活用状況に係る調査
- ウ 府内大学の研究内容、オープン化の状況等に係る調査

(2) 調査対象

- ア 府内分析・計測機器関連企業
- イ 府内ものづくり企業（エンドユーザー側）
- ウ 府内大学

(3) 調査方法

- ア 郵送によるアンケート調査

(4) 実施期間

- 令和8年11月 アンケート発送
令和8年12月 アンケート回収・とりまとめ結果（速報）
令和9年1月 アンケート結果集計及び分析
※ 実施に当たっては、詳細なスケジュールを発注者と協議し決定すること

3 委託内容

(1) 調査票の作成

企業向け（①分析・計測機器関連企業向け②エンドユーザー向け）と大学向けのアンケートを分けて作成すること

※ 調査票はA4（両面印刷）1～2枚程度

※ アンケート項目は、京都市及び京都市産業技術研究所と協議の上作成すること

(2) 調査票発送準備（(1)と並行して実施）

ア 調査票発送用封筒の手配

※ 封筒は、京都市・京都市産業技術研究所が実施する調査であることが明確にわかるようにすること。

イ 返信用封筒の料金後納申請手続きを行う。

ウ 送付対象企業の宛名ラベルを出力し、発送用封筒に貼付する。

※ 送付対象企業リスト京都市が提供する

エ 依頼文及び調査票の印刷を行う。

オ 依頼文、調査票及び返信用封筒を発送用封筒に封入する。

(3) アンケート調査の実施

ア 調査票の発送及び回収（郵送費は、委託料に含むものとする）

※ 同一の会社から重複してアンケートを回収した場合は、名寄せして集計すること。

イ アンケート未回収先に対しては、京都市及び京都市産業技術研究所と連携しフォローアップを行い、アンケート回収率を高めるよう努めること。

ウ 回収した調査票のデータ入力、集計

(4) ヒアリング調査の対象先及びヒアリング内容の提案

本事業の目的に則したヒアリング調査の対象先及びヒアリング内容を提案すること

※ ヒアリングは京都市及び京都市産業技術研究所が実施

(5) 分析、まとめ

委託事業者の保有するデータや国内外の分析・計測機器産業の市場動向、京都府内の主要企業の情報と、調査結果（京都の分析・計測機器関連企業の特徴、強み、大学の研究分野、ものづくり企業の分析・計測機器の活用状況）を分析し、京都の分析・計測機器産業の現状及び今後の方向性をまとめる。また、京都の分析・計測機器産業における潜在顧客の掘り起こし策の提案や、「京都分

析・計測プラットフォーム化事業」に基づく機器更新及びものづくり企業が新たに京都市産業技術研究所の分析・計測機器を活用することによる経済効果を試算すること。

(6) PR資料及び報告資料の作成

ア PR資料の作成

アンケート調査によって得られた情報（京都の大企業・中小企業・スタートアップの持つコア技術および大学の研究内容等）を活用し、分析・計測機器の利用促進やビジネスマッチングに繋がるPR資料を作成する。

※記載事項（例）

- ・京都府内の分析・計測機器産業の特徴・構造
- ・京都府内の分析・計測の分野別の企業等の集積度がわかる図
- ・京都府内の分析・計測機器関連企業の一覧及び分布図
- ・各企業・大学の得意とする技術
- ・技術課題や共同研究ニーズ、大学別の研究内容
- ・国内外からみた京都の特徴、強み
- ・「京都分析・計測プラットフォーム」及び京都市産業技術研究所の支援内容

イ 報告書の作成

市場の動向や国内外の動向を明記した上で、京都の分析・計測機器産業の特徴、強み、注力分野の方向性等を分析した報告書の原稿を作成する。

なお、集計、分析結果は図表等で分かりやすく表現すること。

4 納品する成果物

- (1) 報告書の原稿データ及び印刷物（冊子10部）
- (2) 報告書の原稿に使用した図表（エクセル形式）
- (3) 調査結果を入力したデーター式（エクセル形式）
- (4) PR資料（マップ）

○作成・納品物

- ・データおよび冊子 2,000 部

○仕様

- ・サイズ：A4
- ・印刷：フルカラー
- ・用紙：コート 110kg または マットコート 110kg
- ・加工：中綴じ

○データ作成要件

- ・データ形式は問わないが、発注者が編集可能で、印刷時に A4 サイズで出力できる様式とすること。

5 留意事項

- (1) 受注後速やかに、調査のアンケート項目について、発注者と協議すること。
- (2) 受注者は、履行期限内に円滑に業務が進められるよう、十分な体制で臨むこと。また、計画的な事務の推進のため、受注後速やかに調査スケジュールを発注者と調整すること。
- (3) 業務の進捗状況については、随時、発注者に報告し、指示を受けること。また発注者から依頼した際は、速やかに情報を共有すること。
- (4) 成果物の著作権は発注者に帰属する。
- (5) 成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利については、受注者が納品前に交渉及び適切な処理を行うこととし、その経費は委託料に含むものとする。